

「国土強靱化」って、なに？

京都大学大学院教授
同大学レジリエンス研究ユニット長
藤井聡

「国土強靱化」の考え方

1. 日本は今、
「超巨大地震の連動」の危機に直面している！
(※ 最悪, 東日本大震災の被害の10~20倍規模)
2. その危機を乗り越えるために今、
「大規模な総合対策」=「国土強靱化」が不可欠！
(※ 年間10~20兆円規模で10年間)
3. その結果、
「経済も大きく成長」し、日本中が「豊か」になる！
(※ 10年後に名目GDPが600~900兆円規模)

どれだけかかる？

東日本大震災の 震災復興 関係 (原発事故対策含む)	30兆～60兆円
基本的な 耐震強化・津波対策 (堤防整備、液状化対策等 含)	20兆～50兆円
東西交流路 の確保 (中央新幹線および第二東名 等)	15兆～20兆円
国土構造の分散化 のためのインフラ整備	15兆～30兆円
エネルギー関連 の強靱化 (原発耐震強化、タンクドレイト、新エネ等)	10～30兆円
その他 (BCP・移転促進、産業構造強靱化、防災教育など)	10兆～20兆円

総 額

100兆～200兆円

(藤井聡著 『救国のレジリエンス』より一部改定)

政府(中央+地方)の公共事業費は、90年代から年約20兆円弱削減 (約35兆円→約17兆円)

→要するに.... **今後10年、強靱化のために、
90年代の公共投資水準に戻す！**

200兆円の財源は？

1. **デフレ脱却まで.... 「国債」中心で調達**
(4~5年程度) (金融政策とセット！)

※ この金融政策+財政政策によって、
デフレギャップが埋まってデフレを脱却し、
経済成長(名目年率3~6%程度)が可能となる！

2. **デフレ脱却後は..... 「税收」中心で調達**
(必要に応じて増税を検討)

利権目当てのシロアリがたかるだけじゃないか！？

そんな些末な事のために、強靱化を止めて、
何十万人もの人間を見殺しにしているのか？

また、バラマキをするのか？

きちんとした**目的のある投資はバラマキではない！**

そんな大量の国債を発行すれば、破綻するじゃないか！

「通貨を発行」できる政府・日銀が、「円建ての国債」で破綻することは考えられない。(中央銀行を持つ日本政府は、ギリシャ・夕張と全然違う)

このご時世「公共事業で経済成長」なんてあり得ないだろ！

米国も欧州も中国も、皆、それ、やっています。**100パー**あり得ます！

今、増税したカネを、強靱化に使うのか？

三党合意の付則18条は、

①**経済成長**(名目3%・実質2%)を果たすことを**絶対条件**に、

②強靱化をして、デフレを脱却して**から**増税をする、
と解釈可能。だから、そう解釈する真っ当な**政権樹立**が不可欠!